

令和2年度

霧島市下水道事業会計予算書

鹿 児 島 県 霧 島 市

令和2年度 霧島市下水道事業会計予算

(総則)

第1条 令和2年度霧島市下水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1)	排水戸数	16,752 戸
(2)	年間総処理水量	5,017,371 m ³
(3)	一日平均処理水量	13,746 m ³
(4)	主要な建設改良事業	
	ア 公共下水道	
	(ア) 管渠布設工事	125,000 千円
	イ 特定環境保全公共下水道	
	(ア) 管渠布設工事	800 千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収入

第1款	下水道事業収益	1,182,566 千円
	第1項 営業収益	431,104 千円
	第2項 営業外収益	751,462 千円

支出

第1款	下水道事業費用	1,128,254 千円
	第1項 営業費用	981,405 千円
	第2項 営業外費用	146,849 千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額233,004千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額14,286千円、当年度分損益勘定留保資金169,681千円及び当年度利益剰余金処分量49,037千円で補填するものとする。）。

収入

第1款 資本的収入	611,442 千円
第1項 企業債	124,600 千円
第2項 他会計補助金	438,614 千円
第3項 国庫補助金	12,875 千円
第4項 負担金等	35,353 千円

支出

第1款 資本的支出	844,446 千円
第1項 建設改良費	204,075 千円
第2項 企業債償還金	640,371 千円

(債務負担行為)

第5条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

事項	期間	限度額
水洗便所等改造資金融資あっせん利子補給	融資を受けた日の属する月の翌月から起算して60月以内	改造資金融資金に係る利子償還金の70%以内
霧島市水洗便所等改造工事費融資あっせん及び利子補給に関する要綱に基づく融資金に対する損失補償	取扱金融機関が要綱に基づき資金を融資した日から要綱第16条の規定により返還を命じた日又は最終弁済日から履行の日まで	改造資金の融資を受けた者及びその連帯保証人の債務不履行により取扱金融機関が損失を受けたとき、当該融資に係る改造融資元金及び遅延利子に相当する額

(企業債)

第6条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額 (千円)	起債の方法	利率	償還の方法
公共下水道事業	124,200	証書借入又は 証券発行	4.0%以内 (ただし、利率見直し方式で借り入れる政府資金、銀行その他の資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	政府資金は、その貸付条件により、銀行その他の資金については、債権者との協定によるものとする。 ただし、財政の都合により据置期間中であっても、繰上償還し、年限を短縮し、又は低利債に借換えることができるものとする。
過疎対策事業	400			
合計	124,600			

(一時借入金)

第7条 一時借入金の限度額は、500,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第8条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

- (1) 各項に計上した予算額に過不足を生じた場合における同一款内でのこれらの経費の各項の間の流用

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第9条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

- (1) 職員給与費 103,036 千円

(他会計からの補助金)

第10条 分流式下水道等に要する経費等に充当するため、一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、743,626千円である。

(利益剰余金の処分)

第11条 当年度利益剰余金のうち49,037千円は、資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額の補填に処分するものとする。

令和2年2月14日提出

霧島市長 中 重 真 一

令和2年度

霧島市下水道事業会計予算に関する説明書

令和2年度 霧島市下水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収入

(単位：千円)

款	項	目	予定額	備考
1	下水道事業収益		1,182,566	
	1	営業収益	431,104	
		1 下水道使用料	431,077	
		2 その他営業収益	27	
	2	営業外収益	751,462	
		1 他会計補助金	305,012	
		2 長期前受金戻入	446,450	

支出

(単位：千円)

款	項	目	予定額	備考
1	下水道事業費用		1,128,254	
	1	営業費用	981,405	
		1 管渠費	6,010	
		2 ポンプ場費	33,544	
		3 処理場費	205,749	
		4 総係費	119,971	
		5 減価償却費	616,131	
	2	営業外費用	146,849	
		1 支払利息及び企業債取扱諸費	121,092	
		2 消費税及び地方消費税	25,757	

資本の収入及び支出

収入

(単位：千円)

款	項	目	予定額	備考
1	資本の収入		611,442	
	1	企業債	124,600	
		1 企業債	124,600	
	2	他会計補助金	438,614	
		1 他会計補助金	438,614	
	3	国庫補助金	12,875	
		1 国庫補助金	12,875	
	4	負担金等	35,353	
		1 受益者負担金	25,550	
		2 区域外分担金	9,803	

支出

(単位：千円)

款	項	目	予定額	備考
1	資本の支出		844,446	
	1	建設改良費	204,075	
		1 事務費	77,989	
		2 管路建設費	125,800	
		3 固定資産購入費	286	
	2	企業債償還金	640,371	
		1 企業債償還金	640,371	

令和2年度 霧島市下水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和2年4月1日から令和3年3月31日まで)

(単位：円)

1	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	当年度純利益	53,440,000
	減価償却費	616,131,000
	引当金の増減額 (△は減少)	△ 4,736,000
	貸倒引当金の増減額 (△は減少)	1,588,000
	長期前受金戻入額	△ 446,450,000
	支払利息	121,092,000
	未収金の増減額 (△は増加)	△ 357,851
	特定収入仮払消費税の調整額 (圧縮記帳分)	△ 13,416,000
	未払金の増減額 (△は減少)	△ 15,410,267
	小計	311,880,882
	利息の支払額	△ 121,092,000
	業務活動によるキャッシュ・フロー	190,788,882
2	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有形固定資産の取得による支出	△ 186,177,000
	国庫補助金等による収入	12,875,000
	他会計負担金等による収入	473,967,000
	投資活動によるキャッシュ・フロー	300,665,000
3	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	124,600,000
	建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 640,370,139
	財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 515,770,139
	資金増加額 (又は減少額)	△ 24,316,257
	資金期首残高	131,267,354
	資金期末残高	106,951,097

給与費明細書

1 総括

区分	職員数 (人)	給与費			法定福利費 (千円)	合計 (千円)
		給料 (千円)	手当 (千円)	計 (千円)		
本年度	14 (1)	51,274	25,264	76,538	16,155	92,693
前年度	12	52,734	28,165	80,899	17,649	98,548
比較	2 (1)	△ 1,460	△ 2,901	△ 4,361	△ 1,494	△ 5,855
手当の内訳	区分	扶養手当 (千円)	通勤手当 (千円)	特殊勤務手当 (千円)	管理職手当 (千円)	
	本年度	2,352	762	0	588	
	前年度	2,928	850	0	588	
	比較	△ 576	△ 88	0	0	
	区分	時間外勤務手当 (千円)	住居手当 (千円)	期末勤勉手当 (千円)	合計 (千円)	
	本年度	694	642	20,226	25,264	
	前年度	638	972	22,189	28,165	
	比較	56	△ 330	△ 1,963	△ 2,901	

(備考) () 内は、短時間勤務職員の人数を外書きしたもの。

(1) 総括の内訳

ア 会計年度任用職員以外の職員

区分	職員数 (人)	給与費			法定福利費 (千円)	合計 (千円)
		給料 (千円)	手当 (千円)	計 (千円)		
本年度	11 (1)	47,232	24,346	71,578	15,450	87,028
前年度	12	52,734	28,165	80,899	17,649	98,548
比較	△1 (1)	△ 5,502	△ 3,819	△ 9,321	△ 2,199	△ 11,520
手当の内訳	区分	扶養手当 (千円)	通勤手当 (千円)	特殊勤務手当 (千円)	管理職手当 (千円)	
	本年度	2,352	720	0	588	
	前年度	2,928	850	0	588	
	比較	△ 576	△ 130	0	0	
	区分	時間外勤務手当 (千円)	住居手当 (千円)	期末勤勉手当 (千円)	合計 (千円)	
	本年度	694	642	19,350	24,346	
	前年度	638	972	22,189	28,165	
	比較	56	△ 330	△ 2,839	△ 3,819	

(備考) () 内は、短時間勤務職員の人数を外書きしたもの。

イ 会計年度任用職員

区分	職員数 (人)	給与費			法定福利費 (千円)	合計 (千円)
		給料 (千円)	手当 (千円)	計 (千円)		
本年度	3	4,042	918	4,960	705	5,665
前年度	0	0	0	0	0	0
比較	3	4,042	918	4,960	705	5,665
手当の内訳	区分	扶養手当 (千円)	通勤手当 (千円)	特殊勤務手当 (千円)	管理職手当 (千円)	
	本年度	0	42	0	0	
	前年度	0	0	0	0	
	比較	0	42	0	0	
	区分	時間外勤務手当 (千円)	住居手当 (千円)	期末勤勉手当 (千円)	合計 (千円)	
	本年度	0	0	876	918	
	前年度	0	0	0	0	
	比較	0	0	876	918	

2 給料及び手当の増減額の明細

区 分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)	説 明	備 考
給料	△ 1,460	昇給・給与改定に伴う増減分	134	
		会計年度任用職員制度導入による増	4,042	
		その他の増減分	△ 5,636	職員の新陳代謝による減等
手当	△ 2,901	制度改正に伴う増減分	213	
		会計年度任用職員制度導入による増	918	
		その他の増減分	△ 4,032	職員の新陳代謝による減等

3 給与及び手当の状況

(1) 職員一人当たり給与

区 分	事務・技術職	
令和2年2月1日現在	平均給料月額(円)	338,436
	平均給与月額(円)	374,786
	平均年齢(歳)	44.45
平成31年2月1日現在	平均給料月額(円)	364,991
	平均給与月額(円)	400,425
	平均年齢(歳)	47.58

(2) 初任給

区分	事務・技術職(円)	一般会計の制度
		一般行政職(円)
高校卒	150,600	150,600
大学卒	182,200	182,200

(3) 級別職員数

区 分	事務・技術職		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)
令和2年2月1日現在	7級	0	0.0
	6級	1	8.3
	5級	1	8.3
	4級	7	58.3
	3級	0	0.0
	2級	1	8.3
	1級	1	8.3
	再任用	1	8.3
平成31年2月1日現在	7級	0	0.0
	6級	1	8.3
	5級	2	16.7
	4級	9	75.0
	3級	0	0.0
	2級	0	0.0
	1級	0	0.0
	再任用	0	0.0

(備考) 構成比合計は端数処理のため100%にならない場合があります。

(級別の標準的な職務内容)

職務の級	標準的な職務
1級	定型的な業務を行う職務
2級	相当の知識又は経験を必要とする業務を行う職務
3級	高度の知識又は経験を必要とする業務を行う職務
4級	1 係長及びグループ長の職務 2 重要で高度の知識又は経験を必要とする業務を行う職務
5級	1 課長補佐の職務 2 主幹の職務
6級	課長の職務
7級	部長の職務

(4) 昇給

区分		合計	事務・技術職	
本年度	職員数 (A) (人)	11	11	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	10	10	
	号給数別内訳	2号給 (人)	0	0
		4号給 (人)	10	10
		6号給 (人)	0	0
		8号給 (人)	0	0
比率 (B) / (A) (%)	90.9	90.9		

(5) 期末手当・勤勉手当

区分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の級等による加算措置	備考
	6月 (月分)	12月 (月分)			
本年度	2.250	2.250	4.500	有	
前年度	2.225	2.225	4.450	有	
一般会計の制度	2.250	2.250	4.500	有	

(6) 定年退職及び勧奨退職に係る退職手当

区分	20年勤続 の者 (月分)	25年勤続 の者 (月分)	35年勤続 の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の加算措置	備考
支給率等	26.3655	33.27075	47.709	47.709	応募認定退職 の加算 (2%~45%加算)	
一般会計の制度 (支給率等)	同上	同上	同上	同上	同上	

(7) その他の手当

区分	一般会計の制度との異同	差異の内容
扶養手当	同一	—
住居手当	同一	—
通勤手当	同一	—

令和元年度 霧島市下水道事業予定損益計算書

(平成31年4月1日から令和2年3月31日まで)

1	営業収益				単位：円
	(1)	下水道使用料	399,108,000		
	(2)	その他営業収益	<u>27,000</u>	399,135,000	
2	営業費用				
	(1)	管渠費	19,215,000		
	(2)	ポンプ場費	11,491,000		
	(3)	処理場費	173,219,000		
	(4)	総係費	140,357,000		
	(5)	減価償却費	<u>760,556,000</u>	<u>1,104,838,000</u>	
	営業損失				705,703,000
3	営業外収益				
	(1)	受取利息及び配当金	10,000		
	(2)	他会計補助金	490,457,000		
	(3)	国庫補助金	17,677,000		
	(4)	長期前受金戻入	544,558,703		
	(5)	雑収益	<u>2,504,000</u>	1,055,206,703	
4	営業外費用				
	(1)	支払利息及び企業 債取扱諸費	138,419,000		
	(2)	雑支出	<u>44,586,999</u>	<u>183,005,999</u>	<u>872,200,704</u>
	経常利益				166,497,704
5	特別損失				
	(1)	その他特別損失	<u>8,580,000</u>	<u>8,580,000</u>	<u>8,580,000</u>
	当年度純利益				157,917,704
	その他未処分利益剰余金変動額			<u>0</u>	
	当年度未処分利益剰余金			<u><u>157,917,704</u></u>	

令和元年度 霧島市下水道事業予定貸借対照表

(令和2年3月31日)

(単位：円)

資産の部

1 固定資産

(1) 有形固定資産

ア 土地		769,494,931	
イ 建物	1,520,162,331		
減価償却累計額	<u>△ 50,838,000</u>	1,469,324,331	
ウ 構築物	15,651,480,969		
減価償却累計額	<u>△ 429,537,000</u>	15,221,943,969	
エ 機械及び装置	1,903,879,987		
減価償却累計額	<u>△ 278,767,000</u>	1,625,112,987	
オ 車両及び運搬具	239,500		
減価償却累計額	<u>△ 228,000</u>	11,500	
カ 工具器具及び備品	1,992,333		
減価償却累計額	<u>△ 1,186,000</u>	806,333	
キ 建設仮勘定		<u>65,902,142</u>	
有形固定資産合計			19,152,596,193

固定資産合計

19,152,596,193

2 流動資産

(1) 現金預金		131,267,354	
(2) 未収金		43,433,808	
未収金貸倒引当金	<u>△ 1,609,000</u>	<u>41,824,808</u>	

流動資産合計

173,092,162

資産合計

19,325,688,355

負債の部

3	固定負債		
	(1) 企業債		
	ア 建設改良の財源に充てるための企業債	6,428,869,582	
	固定負債合計		6,428,869,582
4	流動負債		
	(1) 企業債		
	ア 建設改良の財源に充てるための企業債	640,370,139	
	(2) 未払金	41,169,267	
	(3) 引当金		
	ア 賞与引当金	7,398,000	
	イ 法定福利費引当金	1,457,000	
	引当金合計	8,855,000	
	流動負債合計		690,394,406
5	繰延収益		
	(1) 長期前受金	10,712,483,725	
	(2) 長期前受金収益化累計額	△ 544,558,703	
	繰延収益合計	10,167,925,022	
	負債合計		17,287,189,010

資本の部

6	資本金		1,314,913,068
7	剰余金		
	(1) 資本剰余金		
	ア 国県補助金	220,368,500	
	イ 他会計補助金	22,647,373	
	ウ 受贈財産評価額	322,652,700	
	資本剰余金合計	565,668,573	
	(2) 利益剰余金		
	ア 当年度未処分利益剰余金	157,917,704	
	剰余金合計	723,586,277	
	資本合計		2,038,499,345
	負債資本合計		19,325,688,355

令和元年度 注記

1 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 固定資産の減価償却の方法

ア 有形固定資産

減価償却の方法・・・定額法

主な耐用年数

建物	13年～50年
構築物	15年～60年
機械及び装置	10年～25年
車両及び運搬具	4年～6年
工具器具及び備品	2年～10年

(2) 引当金の計上基準

ア 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、実績率等による回収不能見込額を計上している。

イ 退職給付引当金

職員の退職手当は、下水道事業会計が每期支出する鹿児島県市町村総合事務組合に対する普通負担金を除き、一般会計がその全部を負担することとなっているため、退職給付引当金は計上していない。

ウ 賞与等引当金

職員の期末手当、勤勉手当の支給及びこれに伴う法定福利費の支出に備えるため、当事業年度末における支給見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。

(3) その他会計に関する書類の作成のための基本となる重要な事項

ア 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

2 予定貸借対照表等に関する注記

(1) 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（1年以内に償還予定のものも含む）のうち、他会計が負担すると見込まれる額は、3,634,954,192円である。

3 セグメント情報の開示

(1) 報告セグメントの概要

霧島市下水道事業会計は、公共下水道事業、特定環境保全公共下水道事業を運営しており、各事業で運営方針等を決定していることから、この2つを報告セグメントとしている。

なお、各報告セグメントの事業内容及び及び財務情報の内訳は以下のとおりである。

セグメント区分	事業内容
公共下水道事業	国分隼人処理区における汚水の処理
特定環境保全公共下水道事業	高千穂処理区における汚水の処理

(2) 報告セグメントごとの営業収益等

当年度（自 平成31年4月1日 至 令和2年3月31日）

（単位：千円）

区分	公共下水道事業	特定環境保全公共下水道事業	合計
営業収益	380,498	18,637	399,135
営業費用	934,233	170,605	1,104,838
営業損益	△ 553,735	△ 151,968	△ 705,703
経常利益	144,337	22,161	166,498
セグメント資産	16,762,832	2,389,765	19,152,597
セグメント負債	15,481,712	1,805,478	17,287,190
その他項目			
他会計補助金	529,223	124,101	653,324
減価償却費	636,376	124,180	760,556
特別損失	7,985	595	8,580
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	586,567	106,884	693,451

令和2年度 霧島市下水道事業予定貸借対照表

(令和3年3月31日)

(単位：円)

資産の部

1 固定資産

(1) 有形固定資産

ア 土地		769,494,931	
イ 建物	1,520,162,331		
減価償却累計額	<u>△ 99,966,000</u>	1,420,196,331	
ウ 構築物	15,651,480,969		
減価償却累計額	<u>△ 858,779,000</u>	14,792,701,969	
エ 機械及び装置	1,903,879,987		
減価償却累計額	<u>△ 416,422,000</u>	1,487,457,987	
オ 車輛及び運搬具	239,500		
減価償却累計額	<u>△ 228,000</u>	11,500	
カ 工具器具及び備品	2,253,333		
減価償却累計額	<u>△ 1,292,000</u>	961,333	
キ 建設仮勘定		<u>255,430,142</u>	
有形固定資産合計			18,726,254,193

固定資産合計

18,726,254,193

2 流動資産

(1) 現金預金		106,951,097	
(2) 未収金		43,791,659	
未収金貸倒引当金	<u>△ 3,197,000</u>	<u>40,594,659</u>	

流動資産合計

147,545,756

資産合計

18,873,799,949

負債の部

3	固定負債		
	(1) 企業債		
	ア 建設改良の財源に充てるための企業債	5,919,896,260	
	固定負債合計		5,919,896,260
4	流動負債		
	(1) 企業債		
	ア 建設改良の財源に充てるための企業債	633,573,322	
	(2) 未払金	25,759,000	
	(3) 引当金		
	ア 賞与引当金	6,451,000	
	イ 法定福利費引当金	1,280,000	
	引当金合計	7,731,000	
	流動負債合計		667,063,322
5	繰延収益		
	(1) 長期前受金	11,185,909,725	
	(2) 長期前受金収益化累計額	△ 991,008,703	
	繰延収益合計		10,194,901,022
	負債合計		16,781,860,604

資本の部

6	資本金		1,314,913,068
7	剰余金		
	(1) 資本剰余金		
	ア 国県補助金	220,368,500	
	イ 他会計補助金	22,647,373	
	ウ 受贈財産評価額	322,652,700	
	資本剰余金合計	565,668,573	
	(2) 利益剰余金		
	ア 当年度未処分利益剰余金	211,357,704	
	剰余金合計		777,026,277
	資本合計		2,091,939,345
	負債資本合計		18,873,799,949

令和2年度 注記

1 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 固定資産の減価償却の方法

ア 有形固定資産

減価償却の方法・・・定額法

主な耐用年数

建物	13年～50年
構築物	15年～60年
機械及び装置	10年～25年
車両及び運搬具	4年～6年
工具器具及び備品	2年～10年

(2) 引当金の計上基準

ア 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、実績率等による回収不能見込額を計上している。

イ 退職給付引当金

職員の退職手当は、下水道事業会計が每期支出する鹿児島県市町村総合事務組合に対する普通負担金を除き、一般会計がその全部を負担することとなっているため、退職給付引当金は計上していない。

ウ 賞与等引当金

職員の期末手当、勤勉手当の支給及びこれに伴う法定福利費の支出に備えるため、当事業年度末における支給見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。

(3) その他会計に関する書類の作成のための基本となる重要な事項

ア 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

2 予定貸借対照表等に関する注記

(1) 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（1年以内に償還予定のものも含む）のうち、他会計が負担すると見込まれる額は、3,448,126,255円である。

3 セグメント情報の開示

(1) 報告セグメントの概要

霧島市下水道事業会計は、公共下水道事業、特定環境保全公共下水道事業を運営しており、各事業で運営方針等を決定していることから、この2つを報告セグメントとしている。

なお、各報告セグメントの事業内容及び及び財務情報の内訳は以下のとおりである。

セグメント区分	事業内容
公共下水道事業	国分隼人処理区における汚水の処理
特定環境保全公共下水道事業	高千穂処理区における汚水の処理

(2) 報告セグメントごとの営業収益等

当年度（自 令和2年4月1日 至 令和3年3月31日）

（単位：千円）

区分	公共下水道事業	特定環境保全公共下水道事業	合計
営業収益	363,210	28,706	391,916
営業費用	836,181	118,398	954,579
営業損益	△ 472,971	△ 89,692	△ 562,663
経常利益	53,683	△ 243	53,440
セグメント資産	16,538,175	2,335,624	18,873,799
セグメント負債	15,054,993	1,726,869	16,781,862
その他項目			
他会計補助金	649,549	94,077	743,626
減価償却費	544,711	71,420	616,131
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	188,910	879	189,789

令和2年度 霧島市下水道

収益的収入

収入

款	項	目	本年度	前年度	比較
1 下水道事業収益			1,182,566	1,381,652	△ 199,086
	1 営業収益		431,104	431,063	41
		1 下水道使用料	431,077	431,035	42
		2 その他営業収益	27	28	△ 1
	2 営業外収益		751,462	950,589	△ 199,127
		1 他会計補助金	305,012	490,457	△ 185,445
		2 長期前受金戻入	446,450	438,672	7,778
		0 受け取り利息及び 配当金	0	10	△ 10
		0 国庫補助金	0	21,450	△ 21,450

事業会計予算参考資料

及び支出

(単位：千円)

節		備 考
区分	予定額	
下水道使用料	431,077	
雑収益	27	
他会計補助金	305,012	
国県補助金	250,072	
他会計補助金	51,821	
受益者負担金	26,262	
受贈財産	18,936	
その他長期前受金	99,359	
		(廃目)
		(廃目)

支出

款	項	目	本年度	前年度	比較
1	下水道事業費用		1,128,254	1,295,881	△ 167,627
	1	営業費用	981,405	1,123,631	△ 142,226
		1 管渠費	6,010	20,736	△ 14,726
		2 ポンプ場費	33,544	12,404	21,140
		3 処理場費	205,749	185,610	20,139

(単位：千円)

節		備 考
区分	予定額	
材料費	364	
委託料	2,500	管渠清掃業務委託
賃借料	13	下水道施設敷地賃借料
修繕費	3,000	マンホール周辺舗装修繕、既設マンホール蓋交換修繕
保険料	133	火災保険、下水道賠償責任保険
光熱水費	349	ポンプ場11か所
通信運搬費	593	ポンプ場3か所
委託料	9,022	施設維持管理業務委託 外
賃借料	682	機械借上げ料 外
修繕費	13,551	マンホールポンプ場設備修繕 外
動力費	9,287	ポンプ場13か所 外
保険料	60	火災保険料
給料	8,353	職員2人
手当	5,218	同上
賞与引当金繰入額	1,183	
法定福利費	2,639	職員2人
法定福利費引当金繰入額	235	
備用品費	1,216	施設管理維持用消耗品 外
燃料費	59	
光熱水費	50	
通信運搬費	59	
委託料	111,593	処理場管理業務委託、汚泥処理運搬業務委託 外
手数料	256	しき焼却手数料
修繕費	7,283	汚泥棟雑用水ポンプ、水処理棟雑用水ポンプ 外
動力費	46,195	

支出

款	項	目	本年度	前年度	比較
		4 総係費	119,971	144,325	△ 24,354
		5 減価償却費	616,131	760,556	△ 144,425

(単位：千円)

節		備 考
区分	予定額	
薬品費	20,750	
材料費	95	
保険料	565	
給料	20,259	職員4人、会計年度任用職員3人
手当	10,382	同上
賞与引当金繰入額	2,254	
法定福利費	5,750	職員4人、会計年度任用職員3人
法定福利費引当金繰入額	447	
旅費	319	
備用品費	938	
燃料費	376	公用車ガソリン代
光熱水費	160	国分隼人クリーンセンター
印刷製本費	140	受益者負担金納付書 外
通信運搬費	632	
委託料	61,974	国分隼人地区全体計画変更業務委託、上下水道一元化徴収業務委託、統合型GIS下水道システム保守委託 外
手数料	35	預金調査手数料、窓口・口座振替収納手数料
賃借料	784	
修繕費	140	公用車車検、法定点検
負担金	8,529	上下水道部長人件費負担金 外
保険料	96	
公課費	16	
報償費	5,138	受益者負担金等納期前納付報奨金 外
貸倒引当金繰入額	1,588	
補助金及び交付金	14	
有形固定資産減価償却費	616,131	

支出

款	項	目	本年度	前年度	比較
	2 営業外費用		146,849	163,670	△ 16,821
		1 支払利息及び企業債取扱諸費	121,092	138,419	△ 17,327
		2 消費税及び地方消費税	25,757	25,251	506
	0 特別損失		0	8,580	△ 8,580
		0 その他特別損失	0	8,580	△ 8,580

(単位：千円)

節		備 考
区分	予定額	
企業債利息	121,092	
消費税及び地方消費税	25,757	
		(廃項)

令和 2 年度 霧島市下水道

資本的收入

収入

款	項	目	本年度	前年度	比較
1	資本的收入		611,442	780,531	△ 169,089
	1	企業債	124,600	341,200	△ 216,600
		1 企業債	124,600	341,200	△ 216,600
	2	他会計補助金	438,614	162,867	275,747
		1 他会計補助金	438,614	162,867	275,747
	3	国庫補助金	12,875	229,366	△ 216,491
		1 国庫補助金	12,875	229,366	△ 216,491
	4	負担金等	35,353	47,098	△ 11,745
		1 受益者負担金	25,550	38,171	△ 12,621
		2 区域外分担金	9,803	8,927	876

事業会計予算参考資料

及び支出

(単位：千円)

節		備 考
区分	予定額	
企業債	124,600	公共下水道事業 124,200 過疎対策事業 400
他会計補助金	438,614	
国庫補助金	12,875	
受益者負担金	25,550	
区域外分担金	9,803	

支出

款	項	目	本年度	前年度	比較
1	資本的支出		844,446	1,250,769	△ 406,323
	1	建設改良費	204,075	624,114	△ 420,039
		1 事務費	77,989	71,973	6,016
		2 管路建設費	125,800	150,600	△ 24,800
		3 固定資産購入費	286	339	△ 53
		0 処理場建設改良費	0	401,202	△ 401,202
	2	企業債償還金	640,371	626,655	13,716
		1 企業債償還金	640,371	626,655	13,716

(単位：千円)

節		備 考
区分	予定額	
給料	22,662	職員 6 人
手当	13,556	同上
賞与引当金繰入額	3,014	
法定福利費	6,486	職員 6 人
法定福利費引当金繰入額	598	
備用品費	200	
委託料	29,550	
賃借料	1,023	積算システム使用料
補償費	900	
工事請負費	125,800	管渠工事、取付管設置工事 外
有形固定資産購入費	286	超音波洗浄機、背負い式エンジンブロワ
		(廃目)
元金償還金	640,371	

債務負担行為に関する調書

(単位：千円)

事項	限度額	前年度末までの支払義務発生（見込）額		当該年度以降の支払義務発生予定額		左の財源内訳			
		期間	金額	期間	金額	国県支出金	地方債	負担金等	損益勘定留保資金等
水洗便所等改造資金融資あっせん利子補給	改造資金融資に係る利子償還金の70%以内	—	—	融資を受けた日の属する月の翌月から起算して60月以内	限度額に同じ				全額
霧島市水洗便所等改造工事費融資あっせん及び利子補給に関する要綱に基づく融資金に対する損失補償	改造資金の融資を受けた者及びその連帯保証人の債務不履行により取扱金融機関が損失を受けたとき、当該融資に係る改造融資元金及び遅延利子に相当する額	—	—	取扱金融機関が要綱に基づき資金を融資した日から要綱第16条の規定により返還を命じた日又は最終弁済日から履行の日まで	限度額に同じ				全額